平成29年度実施分
地方創生関係交付金対象事業の概要
（推進交付金・拠点整備交付金）

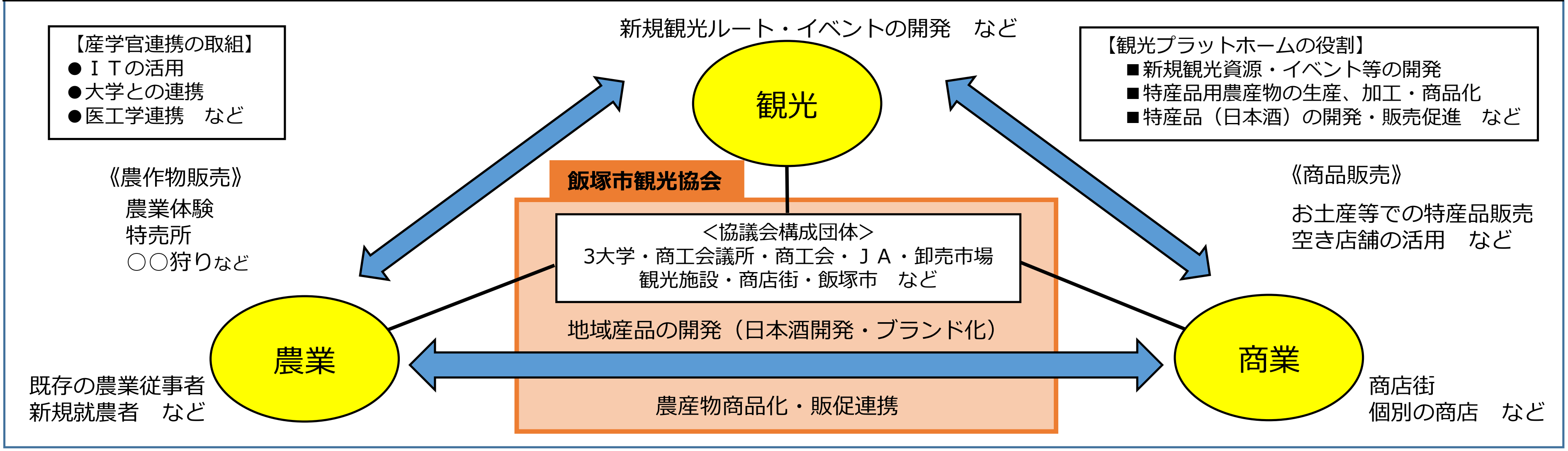
地域お宝資源活用型産業創出事業

背景	①人口減少（通勤通学流動における流出超過）の要因の一つとして「雇用の場」が少ない点が挙げられる。 ②地域経済活性化のためには、市内の近畿大学、九州工業大学、近畿短期大学の協力が必要である。 ③既存観光資源のPR強化や新たな観光資源の開発、外国人観光客誘客等の積極的な取組が必要となっている。 ④農業者の高齢化・後継者不足等により、耕作放棄地の増加や農地の多面的機能の低下が懸念されている。
目標	①「旧伊藤伝右衛門邸」や「嘉穂劇場」等の既存観光資源を活用し、観光・農業・商業との横断的な連携により「雇用の場の創出」に繋げる。 ②新たな農産物の開発と生産性の向上を図るため、新規就農希望者を確実に就農に導く。 ③観光・農業・商業の各分野、３大学や関係機関等との連携によるプラットホーム化を図り、「地域特産品の開発・ブランド化・販売促進」に向けた取組を展開し、地域の雇用拡大、所得の向上による地域経済の活性化に繋げる。

地域経済活性化 ← 雇用の拡大

【事業計画】
①1･２年目 → 観光プラットホーム化に向けた誘客推進事業の展開、農産物の生産振興とブランド化、新規就農者の確保、販売市場の調査・研究など
② 2年目 → ①に加え、**特産品化を計画する「日本酒」の開発**を実施
③ 3年目 → ①･②の実施の他、特産品の「日本酒」販売促進を実施し、観光プラットホームの自立化に繋げる

地域お宝資源活用型産業創出協議会（事務局：飯塚市観光協会）　＝　《観光プラットフォーム》



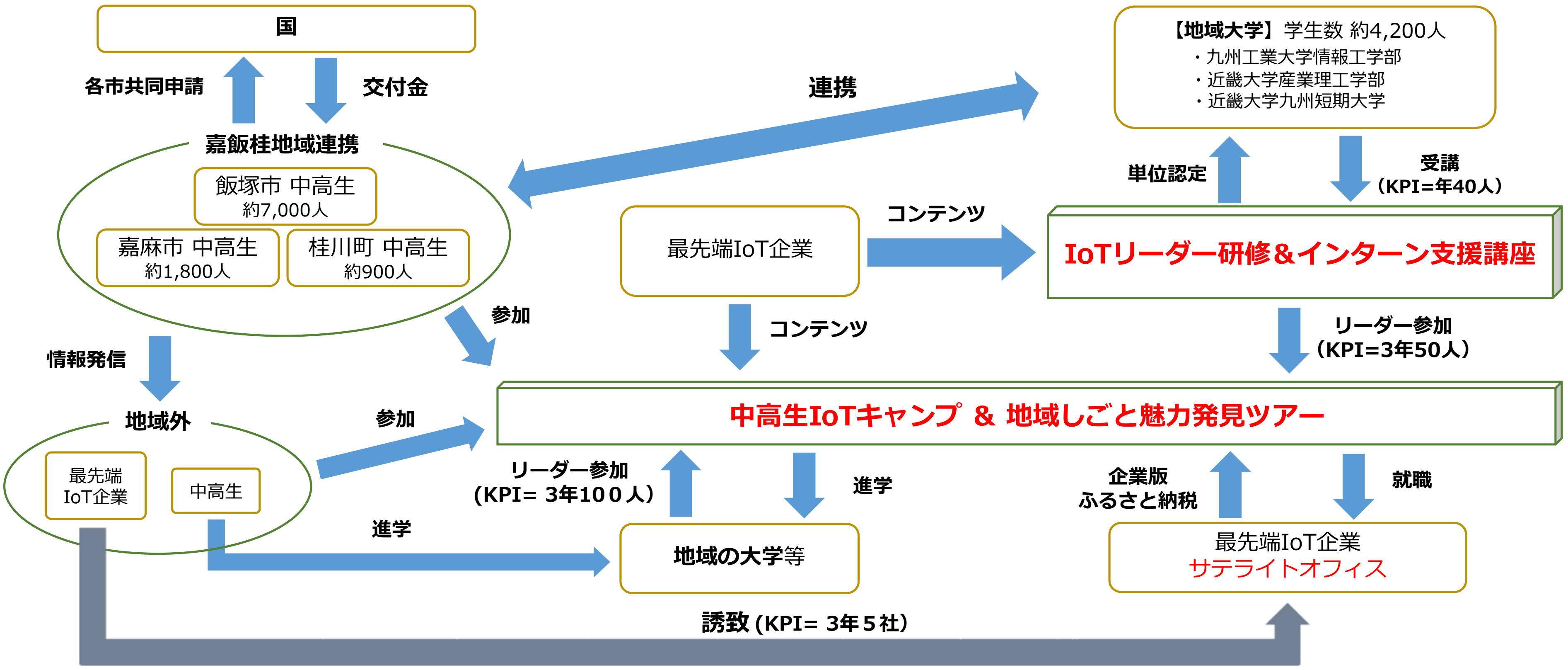
つながる地域IoTリーダー育成事業

背景

①嘉飯桂地域の多くの若者が就職や進学で地域外へ流出している。⇒ 地方において最先端の教育を受ける機会が少なく、都会との教育格差が生じている。
②九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学に在籍する大学生（約4,200人）は、卒業・就職ともに9割以上が地域外へ流出している。⇒ 地域企業等と接する機会が少ない。最先端IoT企業等が少ない。
③慢性的な人材不足を抱える最先端IoT企業等では、地方にサテライトオフィスを設け人材育成を図る動きが本地域でもみられる。

目標

①地域の中高生に最先端のＩｏＴ教育機会を提供し、次の世代IoTリーダーを育成し、IoT人材育成の好循環を図る。
②最先端のIoT企業等へ優秀な人材確保が可能な地域であることを発信し、サテライトオフィス等を誘致する
③地域企業や誘致企業などから企業版ふるさと納税を得るほか、参加者負担金等で事業運営を図る。



庁舎を活用した筑穂地域コミュニティ拠点づくり事業

背景	①筑穂地域は、過疎地域に該当する地域で、少子高齢化の進展により、地域コミュニティの担い手不足や地域住民の交流の場の不足、買い物施設の撤退などに伴う生活不便者の増加が課題となっている。 ②筑穂地域におけるまちづくりの主役となる地域コミュニティ組織の活性化をめざし、活動拠点となる施設の整備が求められている。 ③観光資源の活用を図りながら、地域住民をはじめとした市内外の人々の交流の場の整備が求められている。 ③合併や本庁舎の新設等に伴い、庁舎の空きスペースが存在しており、有効利活用が課題となっている。 ④庁舎の近隣に老朽化した交流センターや社会福祉施設が点在しており、これら公共施設の効果的・効率的な維持管理が課題となっている。
目標	①庁舎1階に開設したカフェの地元雇用や地産地消の場としての機能を活かし、地域住民の交流を促進する。 ②庁舎3階に開設した研修室等の社会福祉施設としての機能を活かし、高齢者の交流活動を促進する。 ③現在、活用されていない5階（元議場）を多目的ホールに、文書庫となっている2階（元事務室）を研修室等に改造し、地域活性化住民の交流拠点としての活用を図る。

筑穂交流センター（旧筑穂公民館）
→ 事務室・研修室等の機能移転予定

筑穂老人福祉センター(廃止)
→ 研修室等の機能移転

公共施設の効果的・効率的な維持管理

地域コミュニティ組織（まちづくり協議会、カフェ運営団体）→ 活動の拠点

コミュニティバス（コミュニティバス利用者）→ コミュニティ交通の拠点

筑穂庁舎フロア別機能

5階　ふれあい交流センター（ホール）
健康づくり機能・ミニコンサート開催・運動教室開催

3階　ふれあい交流センター（高齢者の生きがいづくり機能）
旧筑穂老人福祉センターのサークル活動・健康教室開催

2階　ふれあい交流センター（社会教育・公民館機能）
研修室等

1階　ふれあい広場（地域住民の交流機能・支所機能）
コミュニティカフェ・地元物産及び障がい者福祉施設物品販売・ふれあい市開催・各講座開催・各種ミーティングスペース・筑穂支所（市民窓口課・経済建設課）

利用の促進（KPI＝5年1,541人増）（地域生産者、地域住民）

収入の増加（KPI=1,900万円増）（コミュニティカフェ運営）